

東南アジアの人口動態と日本の経験の有効活用を考える

加藤 巖 所員／経済経営学部教授

私たちの研究プロジェクトでは、日本の少子高齢化の事例を集めて取捨選択し、これから急速に高齢化が進むと予測される東南アジア諸国へ伝えることを目指している。とくに日本の高齢者雇用の経験や知恵を東南アジア諸国へ伝播したいと考えている。これまでの成果として、日本企業による定年退職者の再雇用の取り組みなどをマレーシアで報告することができた。

研鑽を重ねるにつれてプロジェクトの中身も徐々に膨らみを持つようになってきた。いまではプロジェクトメンバー各自が「高齢者雇用」だけでなく、もっと様々な日本の知識をアジア諸国へ伝えられるのではないかと感じている。たとえば、少子高齢社会における地域社会などのあり方や、日本の少子化対策とその経験などは東南アジア地域にとっても有益だろう。

また、人口減少期に入った日本と、いましばらくは人口増加が続く東南アジア地域では人口変動の段階が異なる。そこで、異なる条件を積極的に組み合わせ、相互依存関係を深めていけるのではないかとといった検討も始めている。一例として、縮小する日本の国内市場の代替地として（経済成長を続ける）東南アジア地域は有望である。逆に、若年労働者を数多く抱える東南アジア諸国にとっては、日本の労働市場は魅力的だろう。さらには、前述のように人口構成の変化に伴って相互依存関係を深化させるといった狙いから、双方の異文化交流に必要なスキルを探るといったことも研究の視野に入れている。

本稿は、今後も裾野が広がりそうな研究プロジェクトの第一段階をお伝えするものである。

—— はじめに —— 世界人口が高齢化する

いま、世界人口は高齢化しつつある。すでに先進各国ではその進行が著しい。多くの新興国でも平均余命の伸びと出生率の低下が見られる。結果として、今世紀中頃には世界人口の約6人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みだ。

具体的な数字を見てみよう。現在の世界人口は70億人。このうち高齢者は約5

億人とされる。したがって、現状では世界人口に占める高齢者の比率はおおよそ7.1%である。一方で、2050年には世界人口が93億人へと増加する。このうち高齢者の数は15億人に達すると予測されている。そこで、この年に世界全体の高齢者比率は16.1%に達することとなる。

ここで、高齢者および高齢化社会の定義を示しておきたい。国連の人口統計では「高齢者」の定義を65歳以上の男女としている。本稿でも65歳以上の人々を高齢者とする¹⁾。一方、社会の高齢化に関する定義は人口に占める高齢者の割合が7%を超えると「高齢化社会」、その比率が14%に達すると「高齢社会」、さらに21%を超えると「超高齢社会」とされている。これらは高齢者と同じく、国連の人口統計に基づいている。人口問題を議論する際にはこの定義が広く利用されている。

こうした定義に従えば、世界はすでに「高齢化社会」時代に突入している。今後40年弱の間に「高齢社会」へ転換することも見込まれている。このような世界人口の年齢構成の変化は、主として高齢者の増加スピードが加速していることから生じている。2050年までに世界人口は1.3倍にしかならないが、高齢者は約3倍に急増するのである。

矛盾するように聞こえるかもしれないが、実は過去半世紀の間、世界人口の増加ペースは少しずつ低下してきた。例えば、1960年代後半には、世界人口の増加率は2.1%だった。これが現在では、ほぼ半分の1.1%まで鈍化してきている²⁾。すなわち、乳幼児や若年層の増加が鈍ってきたのだ。その一方で、人々の平均余命の伸びもあって高齢者数は伸び続けている。結果として増加率は低迷しつつも高齢者をより多く含む形で人口数が増加しているのだ。先に触れたように、世界人口は2050年に93億人へ達するとされる。つまり、今後40年間の世界人口の増加数は23億人である。この増加分のうち10億人は高齢者なのである。

はたして、5億人から15億人へと高齢者が（わずか一世代の間に）急増するという、人口変動は我々の社会にどのようなインパクトをもたらすのだろうか。とくに社会インフラなどが十分に整わない中で少子高齢化時代に突入する新興国では何が起こるのだろうか。予断を許さない状況が続くものと考えられる。

実際、私たち研究プロジェクトの問題意識の大半もこの点に置かれている。すなわち、戦後のベビーブーム世代が高齢者となる2010年前後と、その子どもたち（ベビーブームジュニア）が高齢者となり年老いていく今世紀半ばの二つの大きな人口の“かたまり”がもたらす人口構成上の変化をどのように乗り切るのかは重要な社会的課題と考えている。

1) 発展途上国の実情を鑑みると60歳以上を高齢者として考えた方が適当な場合も多い。適宜、60歳以上の定義を使うことも考慮すべきだろう。

2) 「世界 忍び寄る高齢化」日本経済新聞2011年10月24日朝刊

広く知られるように、18世紀イギリスの経済学者マルサスは「食糧の増産は急速な人口増加には追いつかず、社会は深刻な事態に陥る」と急速な人口増大に警鐘を鳴らした。マルサス的世界観をそのまま踏襲するわけにはいかないが、それでも「食糧増産」を「社会インフラの整備」に置き換えるなど、今後半世紀にわたる急激な人口動態変化に備えた、社会の枠組み作りを私たちは始めなければならない。

1 —— アジアの少子高齢化は進展が早い

急激な高齢化という人類史上の新しい潮流は、大きな人口を抱えるアジア地域をも呑み込みつつある。今世紀の半ばにかけてアジアの新興諸国でも少子高齢化が進みそうだ。

とりわけ東アジアでは、今世紀の中頃に社会の高齢化が深刻化する。2010年、東アジアの総人口は約15.7億人であった。このうち高齢者は1.5億人である。これが2050年になると、総人口が15.1億人へ減少する³⁾ 一方、逆に高齢者は4億人へ増大すると予測されている⁴⁾。つまり、その人口に占める高齢者の割合は26.5%に達することとなり、東アジア域内では4人に1人以上が高齢者といった「超高齢社会」が到来する。

個別に見ていくと、すでに日本、韓国、台湾、香港などでは人口の高齢化が顕在化している⁵⁾。とくに日本は総人口の中で大きな“かたまり”となっている、いわゆる「団塊ジュニア」世代がこれから数十年で一気に高齢者の仲間入りをしていく。このため、今世紀の半ばごろ、社会の高齢化はそのピークを迎えることになる。驚くべきことに、2055年時点で日本の高齢化率は40%に達すると予測されている⁶⁾。はたして100人中、高齢者が40人を占める社会とはいったいどのような姿になっているのだろうか。

ここで、アジア各国の高齢化のスピードについて確認しておこう。先述のように、高齢者の比率が7%を超えると「高齢化社会」、その比率が14%に達すると「高齢社会」と呼ばれる。高齢化のスピードを考える際、ある国が「高齢化社会」となってから、つぎに「高齢社会」になるまでの経過年数を取り上げることが多い。

3) 東アジアで減少する人口（6,000万人）の半分は日本におけるものと考えられる。歴史人口学者の鬼頭宏教授（上智大学）によれば、2055年に日本の人口はピーク時（2007年）に比べて約3,800万人減少している。鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー2011年p.14

4) 「世界 忍び寄り高齢化」日本経済新聞2011年10月24日朝刊

5) 現在、日本の高齢化率は23.1%（2010年推計値）に達している。

6) 国立社会保障・人口問題研究所が公表している『日本の将来人口推計』（2006年12月）によれば、2055年に日本の人口は8,993万人に減少し、そのうち65歳以上の高齢者は3,646万人となる。したがって高齢化率は40.5%に達するとしている。ちなみに、2055年に14歳以下の人口は752万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は4,595万人になると推計されている（中位推計）。

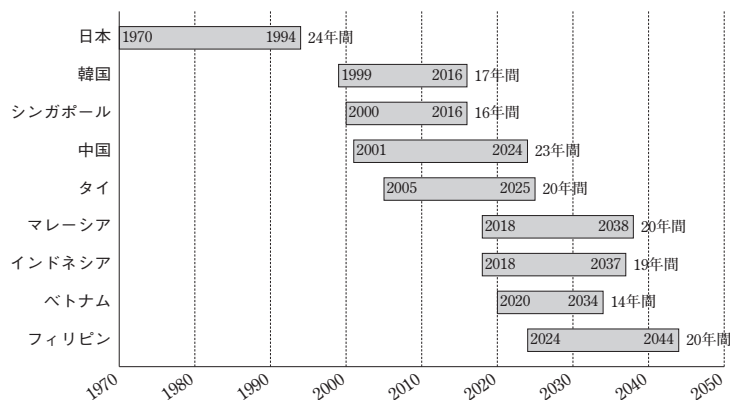
日本では高齢者比率が7%を超えたのは1970年で、同比率が14%に達したのは1994年である。そこで、日本が「高齢化社会」から「高齢社会」へ移行するには、約24年を要した。

この経過年数の長さは各国により異なるが、おおよそ、経済発展を遅れて開始した国ほど、この経過年数が短縮される傾向を持っている。例えば、フランスでは高齢者比率を7%から14%へと2倍するのに要した年数は115年間である。同じくイギリスは47年間、ドイツは40年間である。これらの国の経験と比べると、欧州よりも産業革命を遅れてスタートさせた日本の高齢化のスピードが随分と速かったことがよく分かる。

ここで図表1を見てほしい。この図表は今後のアジア各国の高齢化のスピードを示したものである。すでに韓国では1999年に「高齢化社会」となっている。彼らの社会が「高齢社会」となるのは2016年と予測されるので、その経過年数は約17年間となる。同様に、シンガポールが16年間、中国は23年間、タイは20年間、マレーシアも20年間、インドネシアで19年間、ベトナムは14年間、フィリピンでも20年間となっている。これらすべての国で、高齢化のスピードは日本の経験を上回る速度で進行している、ないしは進行していくことが予測されている。

こうした予測が現実になると、我々は二つの点で注意を要する。まず、歴史上に類を見ない急速な社会の高齢化現象が発生するわけで、それに備える準備を大急ぎで始める必要があることだ。この点については日本の例を引くまでもなく、一旦一方向に強い調子で動き始めた社会現象（少子高齢化）を元に戻すのは大きな困難を伴う。その対処については、極力早くに実施する必要に迫られるだろう。

図表1 アジア各国の高齢化のスピード



出所：若林敬子「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』Vol. 52, No.2, 2006年より作成。

つぎに、発展途上国における急速な高齢化現象であるため、社会が十分に経済的な成熟を遂げるよりも前に、少子高齢化が進んでしまう可能性を指摘できる。すなわち、少子高齢化に備えた社会制度の構築が十分になされていない中で急速な少子高齢化となるかも知れず、これまでの経験則からは予測がつかない事態の到来をも考えていかなければならないといえるだろう。

2 —— アジアの「人口ボーナス」と「人口オーナス」

この節では聞きなれない言葉から説明をしていきたい。それは「人口ボーナス」と「人口オーナス」という言葉だ。ちなみに、オーナスとは負担を意味する単語である。

まず、ここに全人口が150人の小さな国があるとイメージしてほしい。この150人のうち、働き手は100人、子どもが20人、高齢者が30人としよう。この国では子どもと高齢者は働いていない。すると、100人の働いている人達が20人の子どもと30人の高齢者の暮らしを支えていることになる。そこで、100人の働く人々が50人の働いていない人々の暮らしを経済的に負担しているので、その負担率を50%と考えるのである。

負担率が50%ということは、2人の働く人が1人の子ども（ないしは高齢者）を支えているということだ。この負担率を「従属人口指数」(=Dependency Ratio)と呼び、上記の働き手を15歳から64歳の人口（＝生産年齢人口）とすれば、その数式は以下のようになる。

$$(\text{年少人口} + \text{老年人口}) \div \text{生産年齢人口} = \text{従属人口指数}$$

さらに、上記の式で、年少人口の生産年齢人口に対する率を「年少従属人口指数」、老年人口の生産年齢人口に対する率は「老年従属人口指数」と呼ばれている。人口が150人の小国の例を用いると、この国では「年少従属人口指数」が20%である。同じように「老年従属人口指数」は30%となる。

上記のうち老年従属人口指数の30%が意味するのは、例示した小国では、およそ3.3人の（若い）働き手が1人の高齢者の暮らしを支えているということだ。したがって、分母にあたる生産年齢人口が比率として大きければ、高齢者に関わる社会的な負担は小さいことが理解できる。もし分母が小さくなるようであれば、逆に高齢者のために必要とされる費用の社会的負担が大きいといえる⁷⁾。

ここで図表2を見てみよう。縦軸は「従属人口指数」の大きさ、横軸は時間の

7) 現状の日本では約2.6人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えている計算である。この分母にあたる部分は減少を続けており、2050年には1.3人で1人の高齢者を支えるようになることが予測されている。

経過を示している。

図表2の左半分(=時間軸の前半部分)が「人口ボーナス」と呼ばれる期間である。つまり、人口構成の変化によって「従属人口指数」が減少を続ける期間を意味している。よく見ると、この間、出生率低下の影響で「年少従属人口指数」が下がり続ける中、「老年従属人口

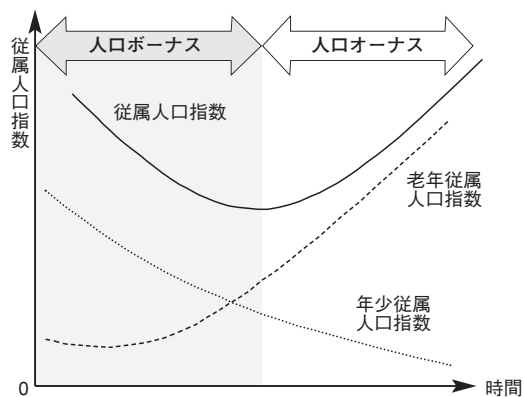
指数」は大きな変化を見せないで、全体として「従属人口指数」が低下しているのである。

他方、図表の右半分を占める「人口オナーズ」は従属人口指数が増大していく期間を表わしている。時間の経過とともに出生率の低下から子どもの数が減り「年少従属人口指数」が下落しているが、高齢者の増加に伴い「老年従属人口指数」がより大きく上昇するので、結果として、両者の和である「従属人口指数」が上がるのだ。

それでは何が重要なのか。人口ボーナスの時期は経済活動が拡大しやすく、逆に人口オナーズの時期になると経済が縮小しやすいといった点である。人口ボーナスの時期は、働き手に対して、支えるべき子どもや高齢者の比率が小さくなるので、それだけ働き手の負担、言い換えると社会の負担が軽いといえる。働いて稼ぐ人々は、消費活動へより多く費やす余裕を持つだろう。しかも、この期間は社会的な平均年齢が若く、若年および中高年労働者のボリュームも膨らむので、旺盛な消費を望む人々の大きなかたまりができて上がる。反対に、人口オナーズの時期は、働き手に対して(支えるべき)高齢者の比率が高まっていくので、社会の負担が増加して民間の経済活動が抑制されることとなる。

さて、アジア各国の人口ボーナスと人口オナーズの時期を見てみよう。図表3にあるように、日本で人口ボーナスの期間は1950年代はじめに始まり、1990年に終了している。すなわち、その期間は戦後の約40年間である。いまになって、戦後の日本経済を振り返ってみると、高度経済成長を達成したことや逆に1990年代以降には長期のデフレ傾向に悩まされてきたのも、人口構成の変化(従属人口指数の低下と上昇)に影響を受けたであろうことが想像される。とくに日本では1990年代のバブル経済崩壊以降、何度も大型の経済対策が実施されたにもかかわらず、その効果が限定的でいまだに国内経済がデフレ基調から脱却できないでい

図表2 人口ボーナスと人口オナーズ



出所: 小峰隆夫『人口負担社会』日本経済新聞社, 2010年より作成。

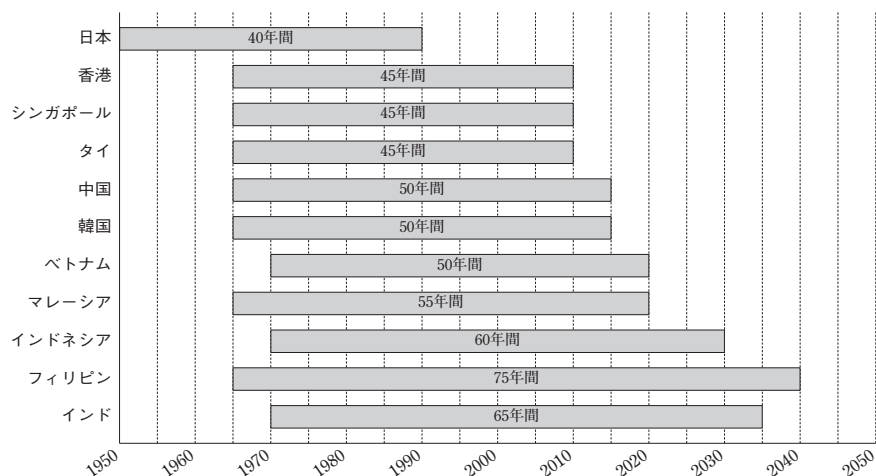
る。この原因の一端を人口オーナスが始まったことに結びつけて考えることは一定程度の説得力を持つだろう。

アジア各国の人口ボーナスの時期を確かめよう。人口経済学の泰斗、小峰隆夫教授（法政大学）の計測では、香港、シンガポール、タイ、中国、韓国、マレーシアなどが1960年代前半に人口ボーナスの時期に入っており、その長さは45年から55年間程度とされている。同じように、ベトナムやインドネシア、インドでも1960年代後半には人口ボーナスの時期に入っており、その継続期間は50年間から65年間ほどと考えられている。フィリピンも1960年代に人口ボーナスを迎えたが、その継続期間が他国に比べて75年間と長い。

人口ボーナスの時期を迎えていることが、図表に名前が出てくるアジア各国の現在の経済発展を支える、一つの要因であることは間違いないだろう。人口ボーナス期で従属人口指数が下がる間は、各国とも経済活動の拡大を続けることが容易であろう。この人口構成の観点から今世紀前半はアジア地域で経済拡大期に入る国々が勃興し、そのことが地域経済をさらに牽引することにつながるだろう。

ただし、各国の人口ボーナスの終焉はそう遠くない将来やって来そうだ。図表3の横棒グラフの右端が人口ボーナスの終了する時期を示している。その時期を確認すると、香港、シンガポール、タイ、中国、韓国は早くも2010年代前半に人口ボーナスから人口オーナスへの切り替え時期を迎えそうだ。また、ベトナムと

図表3 アジア各国の「人口ボーナス」の期間



注1：人口ボーナス時期は、従属人口指数が低下を続ける期間。5年ごとの数字で計測。

注2：2008年以降は日本経済研究センター予測

出所：日本経済研究センター「人口が変えるアジア」2007年および小峰隆夫『人口負荷社会』日本経済新聞社、2010年より作成。

マレーシアは2020年代前半に、インドネシア、フィリピン、インドでも2030年代から2040年代前半には人口ボーナス時期が終わりそうだ。日本のような長期デフレがそのまま各国で再現されるとはいわないが、従属人口指数の増大にあわせるように各国が経済成長を鈍化させる可能性は否定できない。

ここまでごく簡潔に、経済成長のゆえに寿命が延び、一方で出生率が下がると説明してきたが、少子高齢化が進む途中経過としての人口構成の変化が、こんどは経済成長の伸び縮みに影響を与えていくことを指摘しておきたい。人口動態の大きな潮流は、各国の国内経済に長期的かつ浸透度の高い影響をもたらすといえる。少子高齢化は経済成長のためには絶対的なマイナス効果だけではなく、そのプロセスのある段階では、プラスの効果ももたらすのである。そして、そのプラス効果が終了するより以前に、経済を押し上げてきた人口要因が消えることを正しく認識しなければ、適切な対処は取りにくいのである。現在のアジア各国で今後20年間に50年間ほどの間の少子高齢化の進展とその経済へ与えるプラスとマイナスの効果について分析し、自らの未来への対応を図ろうとする人々が多いことを願ってやまない。

少なくともいまから40年ほど前の日本で、現在の社会の姿を見通すことは相当に難しかったはずだ。それでも半世紀先を見据えて政策論議を行い、社会制度の整備、現実の組織づくりに従事した人々がいた。その人達が作り出してきた社会基盤が現在活用され、その一部は改善されようとしている。もちろん、著しい少子高齢化を予測して、そのことのみの対策として考え出されたわけではないのだが、例えば、年金制度、国民皆保険、健康保険制度などは日本が高齢化社会を迎える頃に議論が高まっている。また、高齢者雇用を促進するシルバー人材センターの設立、定年制度の延長なども時を同じくして活発に議論されるようになり、いまに至っている。今後の仕組みや制度をどのようにすべきかの議論は高齢化社会の到来と共に徐々に盛り上がり、現在の議論もその延長線上にあるといえる。したがって、これから高齢化社会となるアジア各国は日本の議論や経験を取捨選択して、自らの社会制度設計に活用できる優位性を持ちあわせているのである。

3——労働力と人口の減少

出生率が2.1を下回り続けると、やがて、出生者数が死亡者数を下回っていき、人口減少が起こる。日本では2006年から人口の漸減が始まっている。人口減少は少子化の結果として発生しているので、その途中には若年から中高年の年齢層、いわゆる生産年齢人口がやせ細っていくことが懸念される。

現在、もしアジアの多くの国々で「将来は少子高齢化で人口が減ります」などと話せば、一般にはお笑い草として片付けられてしまうだろう。とくにいま社会全体が若々しい東南アジア諸国ではそうした傾向が強いかもしれない。

しかしながら、図表4で示されるとおり、アジア各国・地域でも労働人口の減少、ひいては総人口の減少がそう遠くない将来に発生することが予測されている。日本はもちろんのこと、とくに韓国、中国、シンガポール、タイ、ベトナムなどで今世紀前半中に労働人口および総人口の減少が始まると予測されている。

労働人口の減少が起り得るのであれば、高齢者雇用、すなわち「高齢の方々にも働いてもらい、経済社会を支える担い手になってもらう」ことが現実味を帯びてくる。高齢者雇用に関して、日本には独自の社会的背景があるとはいえ、雇用者側の企業、被雇用者で

ある高齢者の双方ともに積極的であるといえる。総務省の発表によれば、2010年9月段階で65歳以上の就業者数は565万人に達している⁸⁾。なかでも65～69歳の就業率は男性で46.9%、女性でも26.3%となり、同年齢層の男性の半分近く、同じく女性の4人に1人が就業している。年金の受給年齢の引き上げなどが主たる理由ともいえようが、全体として高齢者の就業意欲は高いのである。なお、(企業などに雇われている)高齢雇用者319万人のうち、非正規雇用の職員・従業員は158万人と約半数に達している。

詳細は本稿のまとめで述べるが、日本の高齢者雇用の取り組みは、これから少

図表4 アジア諸国の人口局面の変遷

時期	出生率が2.1を下回る時期	老年人口割合が14%に達する時期	労働人口が減少に転じる時期	総人口が減少に転じる時期
1950～1955				
1955～1960				
1960～1965	日本			
1965～1970				
1970～1975				
1975～1980	シンガポール			
1980～1985	香港			
1985～1990	韓国			
1990～1995	中国	日本		
1995～2000	タイ			
2000～2005			日本	
2005～2010	ベトナム			日本
2010～2015		香港		
2015～2020	インドネシア	韓国	中国	韓国
2020～2025	マレーシア	シンガポール	中国 香港 韓国	
2025～2030		中国 タイ	シンガポール	中国
2030～2035	インド			
2035～2040	フィリピン	ベトナム	タイ ベトナム	シンガポール
2040～2045		マレーシア インドネシア		タイ ベトナム
2045～2050				

注：合計特殊出生率と労働人口・総人口の増減率は5年間の平均値で測定。

老年人口割合は5年刻みの数字で見たもの。例えば1995年の場合は「1990～95年」に分類している。

出所：小峰隆夫『人口負荷社会』日本経済新聞社、2010年、p.177より作成。

8) 毎日新聞2010年9月19日朝刊

子高齢化が進む東南アジア各国にとっての参照すべき見本となる可能性が高いだろう。

4——インドシナ半島で人口高齢化を考える——ベトナムを一例として

筆者らは2011年8月に調査のためベトナムを訪れる機会を得た。8月18日から同25日までホーチミン市内の3ヶ所に滞在し、複数の方々からお話を聞く機会を持った。

いま、この国は大きな変化のとば口に立たされている。本稿でここまで取り上げた図表等からも明らかのように、ベトナムは少子高齢化の進展が近隣諸国に比べて最も早いと推計されているのだ。

ただし、「これからベトナムで高齢化がどんどん進む」と聞いて、「そうだ」と手放しで賛同する人は決して多くないだろう。とくに当のベトナム人の間から賛同を得るのは難しいだろう。確かに、この国の社会の平均年齢は現在28.5歳と若々しく、高齢化などは遠い他国の問題と考えたくなる。しかしながら、現人口の年齢構成や今後の予測される合計特殊出生率の推移を勘案すると、ベトナム社会の高齢化は、それこそ「あっ」と言う間にやって来そうだ。

事実、ベトナムの平均余命は年々改善を続けており、2009年には72歳に達している。これは近隣諸国の中でも出色の好成績だ（マレーシア73歳、ラオス63歳、インドネシア68歳、ミャンマー64歳、フィリピン70歳、タイ70歳）。

一方で、ベトナムの合計特殊出生率は2000年の2.53から2011年の1.91まで下落している⁹⁾。すでに、人口規模を維持するために必要とされる出生率の2.1水準を下回っている¹⁰⁾。

今後の出生率の予測も下方硬直性が強く、厳しい状況だ。もちろん、出生率の下落だけで少子高齢化に関わる問題が顕在化するわけではない。より深刻な問題は、少子高齢化の進行で現役世代の負担が増すことにある。すなわち、少子化に伴い、若い働き手が減れば、高齢者を支える支出に対する労働者一人あたりの負担が重くなる（人口オーナスの発生）。このことが経済成長期にあるベトナムの社会に影を落とすことが懸念される。

では、なぜ、この国で少子高齢化の進展が早いと推計されるのだろうか。それはまず、同国の経済状況の改善が理由としてあげられる。1人あたりの所得が増大すると、逆に出生率が下がっていくことは、近年の先進国の例から明らかである。

1990年にベトナムの国民1人あたり所得は約98ドルだった。これが2009年には

9) CIA, *The World Factbook*, ISSN 1553-8133, accessed October 2011.

10) 日本の出生率は1975年に1.909であったので、高齢化に関してベトナムは日本の35年ほど後ろを歩んでいるといえるかも知れない。

約1,058ドル（名目）へ達している¹¹⁾。すなわち、過去20年の間に同国の1人あたり所得は約11倍もの急拡大を遂げたのである。一方で、前述のように、その出生率（合計特殊出生率）は2000年の2.53から2011年の1.91まで下落している¹²⁾。

ちなみに、この国は1986年12月のベトナム共産党第6回党大会で提唱された「ドイモイ」から始まった社会改革を転換点として、経済状況が落ち着きを見せ始めた。過去四半世紀の間は比較的好調な経済成長を達成している。とくに1990年代にはベトナム経済の市場経済化が進み、これに伴い、安く良質な労働力を求める外国資本による投資も活発化した。その後の幾度かの停滞期を乗り越え、2000年から2010年までの平均経済成長率も7.26%と高い水準を成し遂げている¹³⁾。こうした順調な経済成長の結果、国民1人あたりGDPは伸び続け、2010年には3,134米ドル（購買力平価）に達している（IMF調べ）。

筆者らが他の論考でも明らかにしたように、世界各国の国民1人あたりGDPと出生率はおおむね逆相関の関係にある¹⁴⁾。すなわち、おおむね1人あたり所得の低い国は出生率が高く、逆に、1人あたり所得の高い国では出生率が低い。その相関係数は0.627であり有意である（国連データ135カ国分で計測／2008年）¹⁵⁾。

ただし、ベトナムに関しては特異な点がある。同国は1人あたりの所得水準に比して、その合計特殊出生率がとりわけて低い。ベトナムと同じ程度の出生率2.0の国は、WHOが公表した“World Health Statistics 2011”によれば7カ国である。これら7カ国を1人あたりGDP（購買力平価）の順番に並べると、アイルランド（38,550米ドル）、ニュージーランド（26,966米ドル）、バハマ（25,895米ドル）、セントルシア（10,350米ドル）、モルディブ（8,541米ドル）、モンゴル（4,006米ドル）、ベトナム（3,134米ドル）となる。7カ国中、ベトナムは最も低い所得水準の国である。

こうしたデータから明らかなように、これまでベトナムという国は所得水準の割に出生率の落ち込みが大きかった。この原因には、複数の経済的ないしは社会的要因が重なっていると想像できる。ここでは二つだけを取り上げておきたい。

まず、ホーチミンとハノイという、南北それぞれの大都市への人口集中が進んでいることである。すなわち、人々の暮らしが村落型から都市型へ移行してきたことが指摘できる。はなはだステレオタイプな見解ではあるが、おおむね村落共同体で暮らす人々の間には、子育てを共同体で行うという姿勢が見られる。ベトナムにおいても同様である。例えば、現代ベトナム文化の優れた語り手である作

11) United Nations Statistics Division, “National Accounts Main Aggregates Database”, December 2010を参照。
なお、本文にあるように同国の購買力平価による1人あたり所得（1人あたりGDP）は3,134ドルである。

12) CIA, The World Factbook, ISSN 1553-8133, accessed October 2011.

13) 日本外務省HP各国地域情報「ベトナム社会主義共和国」

14) Iwao Kato, “Aging Asia”, WAKO KEIZAI, Vol.43 No.2・3, Wako University Shakai Keizai Kenkyujo, 2011, p.89.

15) Ibid.

家 Huu Ngoc は著作の中で、「ベトナムは巨大な村の集合体であり、(伝統的な)ベトナム社会を知るには、村での暮らしや習慣を見なければならない」と述べている¹⁶⁾。また、「これまでベトナムの田舎では伝統的な家長制度が残る一方、その村落社会は大家族主義に彩られ共有地や共有財産を持ち、相互扶助の精神が息づいてきた。こうした村落では老人や未亡人、幼児などの扶助が必要な者にはその暮らしが成り立つように(村としての)支援がなされてきた」とも記している¹⁷⁾。現在ベトナムで加速している都市への人口集中は、伝統的な(優れた)子育てについての環境が失われつつあることを窺わせる。当然、このことは都市住民の意識にも変化をもたらしていると考えられる。

ついで、ベトナムの主要民族であるキン族も少子化の洗礼を受けていることを指摘しておきたい。総じて東南アジア各国では、中華系住民の出生率が他の民族よりも低いとされる。事実、2010年3月に著者らが訪問したマレーシア人的資源省(労働省)でも、この指摘を受けた。すなわち、マレーシア国内の三大民族のうち「中華系住民の出生率の落ち込みは大きい、最も数の多いマレー系の出生率は依然として高い」とのことだった。ところが、ベトナムでは中華系住民は言うに及ばず、最大民族のキン族も出生率を落としているといわれる。

著者らがホーチミン滞在中に話を聞いたAさん(キン族の女性30代後半/ホーチミン出身/既婚/洋服店経営)も子どもは1人(2歳女兒)きりであり、「これから新たに生むつもりはない」とのことだった。また、彼女の話では「ホーチミンのような都会では女性の結婚が遅くなり、30歳前後になっているのではないかと思う」とのことであった。これ以外にもBさん(キン族女性20代前半/ホーチミン出身/未婚/外資系企業勤務)は「結婚はまだ考えておらず、将来持つだろう子どもも2人未満だと思う。ちなみに自分の兄弟は兄が1人だ。父親の兄弟は11人だが、自分たちの世代では考えられない」と語ってくれた。男性もCさん(キン族男性30代後半/ホーチミン出身/既婚/外資系企業勤務)は「いま2歳の男の子がいる。自分はもう1人、女の子を持ちたいが、妻が絶対に賛成してくれない」と答えてくれた。同様の事例は他のインタビューでも出てくる。恐らく、調査を継続していけば、こうした庶民の声は数多く集まるものと推測できる。

では、なぜキン族の出生率も低下しているのか。この答えはベトナムの歴史にあると考えられる。すなわち、ベトナムは中国との関係が深く、その影響が色濃。地理的にもベトナムと中国は地続きのため、直接的な接触が多く、文化や伝統、社会制度、人々の倫理観なども長年にわたり中国からの感化を受けてきた。このため、中華系住民とキン族の間で子供を産み育てることの考え方に似た側面が生じていることは否めないだろう。

16) Huu Ngoc, “Wondering through Vietnamese Culture”, The Gioi Publishers, 2010, p.170.

17) Ibid., p.167.

ちなみに、先に紹介したベトナム人作家 Huu Ngoc は自著の中で、ベトナム人男女の微妙な結婚観の違いを示す唄を紹介している¹⁸⁾。

A girl looking for a man of her heart will wonder:
“I’m like a length of rose silk
Waiting in the market for the right buyer”
A young wife unsure of her husband's feelings will complain
“A wife’s love for her husband is like a market at its busiest,
A husband's love for his wife is like the market about to close.”

唄の最後の行にある、市場が終わるころというフレーズはベトナム語では *cho da ve chieu* であり、その直接的な意味は *afternoon market* だそう。これは、日暮れの情感に重ね合わせて、初々しい新婚のころの気持ちが消えていくということと、老いていくことの悲しみを表しているのだという。ベトナム人の死生観を示しているようで興味深い。日本人にも通用する、ごく一般的な感覚と言えなくもないが、人々が集う市場の喧騒とその一日の終わりを結婚観になぞらえているところは面白いといえよう。また、こうした感性は、例えばマレー系イスラム教徒のものとは随分と異なっていると指摘できるだろう。このような文化的な情感をこのまま少子化の原因と指摘することは難しいが、欧米に比べて（女性が）出産時期を早く終わらせることの心理的要因の一つといえるかも知れない。

なお、著者らが滞在中に訪れた中華街はチョロンと呼ばれている。これはベトナム語の「チョ (cho) = 市場」と「ロン (lon) = 大きい」が重なってできた呼び名と言われている。このチョ (cho) という単語を巧みに使った男女のやり取りを唄ったものが上記のものである。

ここまでベトナムを通じて見てきたように、アジア全域で少子高齢化の進展が見られるとはいえ、それぞれの国には個別の事情や状況がある。多様性に富む東南アジア地域では尚更である。そうした各国特有の要素を勘案しながら、これからの少子高齢化の進行具合やその影響について考えていく必要がある。今回はベトナムを訪れる機会を幸いにし得たが、今後は研究対象国を増やし、その結果を比較分析していくことが望まれる。こうしたプロセスを経ることで（次に述べる）日本の少子高齢化の経験や知恵をアジア各国へ移植する可能性が高まるものと考えている。

18) Huu Ngoc, op. cit., pp.177-178.

昨今、東南アジアの大都会を訪れると驚かされることが多い。活気溢れる町並みを思い思いのファッションに身を包んだ若者達が闊歩している。ここは東京のど真ん中ではないかと錯覚しそうなことさえある。こうした大都会の装いから窺い知れるように、一部に経済的な格差を生みつつも、若々しい各国はこれまでのおおむね順調な経済成長を成し遂げてきた。人口が増大する中で人々の暮らしが豊かになり、親よりも子どもが、さらに孫がより良い生活水準を達成する、経済の拡大再生産を達成してきている。

ところが、本稿で触れてきたように、彼らの経済成長は出生率の低下をもたらし始めている。はたして東南アジア諸国の大都会を闊歩する群衆の中でどれくらいの人々が、その国が高齢化していく、しかも、史上稀に見るスピードで高齢化しつつあることを認識しているのだろうか。ここでは、自らの社会に対する認識を正さない限り、その将来への対処方法は考えることができないだろうことを指摘しておきたい。

翻って、半世紀ほど前の日本で、例えば、東京オリンピック（1964年）のころ、当時の東京で暮らす若者が現在のような日本の高齢化の進展を予測していたのだろうか。言い換えると、1960年代の半ばに20歳前後だった若者は自分自身が高齢者の仲間入りをする2010年代のはじめころに、人口に占める高齢者の比率が23.1%に達している（2010年、すでに日本の総人口の5人に1人は高齢者であった）などと想像できたのだろうか¹⁹⁾。恐らく、当時では、急速な高齢化に関する話題は多くの人にとって、たちの悪い冗談の類だったかも知れない。同じことが東南アジア各国の都市を颯爽と歩く現在の若者についてもいえるのだ。

こうした、一般には将来への危機認識が低い状況下でも、東南アジアの労働経済学や人的資源論を専門とする研究者の中から日本の経験を学ぼうとする動きが見られる。例えば、ブルネイとシンガポールについて個人所得の水準が高いマレーシアからは日本の少子高齢化の実情を学ぶために調査団が訪日している。2010年6月および2011年8月には若手研究者らが来日し、高齢者雇用の状況などを実地に視察した。その研究者らが訪れたのは、大学や研究機関をはじめ、高齢者雇用を促進する民間企業、高齢者向け福祉施設などであった。とくに高齢者向けに仕事の斡旋業務を行う「シルバー人材センター」への関心が高かった。「シルバー人材センター」設立の経緯、斡旋業務の仕組み、高齢者が担う仕事の種類、支

19) 2010年9月19日、総務省は高齢者人口の推計値を発表した。これによると、65歳以上の高齢者は前年よりも46万人多い2,944万人で総人口の23.1%を占めている。このうち80歳以上のお年寄りは前年比38万人増の826万人（人口比6.5%）となり、はじめて800万人を超えた。

払われる対価の仕組み²⁰⁾などを詳細に聞き取り調査している。

訪問した企業の取組みでは、積水化学工業株式会社が社員全員を対象とした定年後の再雇用を積極的に推し進めている様子に感銘を受けていた。同社が60歳の定年を迎えた人材を65歳まで再雇用する際に設定している、細かな仕組み作りはマレーシアの企業や官公庁でも人事制度に取り込むことが可能かも知れない。また、主としてビルメンテナンスの専門技術を持つ高齢者の再雇用を促す、株式会社マイスター60での聞き取り調査から刺激を受けている。とくに同社は経営陣もすでに他社を定年退職した人々が務めている点でも注目をしている。さらに岐阜県にある高齢者雇用のパイオニア企業と目される株式会社加藤製作所で行われている、週末の工場を高齢労働者だけで稼働してもらう取り組みにも高い関心を寄せている。これまでは週末に休止していた同社工場を、高齢労働者だけで稼働させ始め、売り上げを約3割も増加させていることは、高齢者の生産性が若年労働者に劣らないことを証明したとして注目している。

一方、「これまで多くの移民を受け入れた経験を持たない東アジアの日本や韓国とは異なり、東南アジア諸国は多くの外国人労働者を受け入れてきた。現在も多民族国家を形成している。そのため、社会が多様性に満ち、人材流入や他文化移植への受容能力が高いといえる。したがって、将来、少子高齢化に伴って若い働き手を海外から招聘するとなれば、東アジアよりも東南アジアでは外国人労働者の受け入れが比較的スムーズに進む。そのぶん、少子高齢化の衝撃を緩和できるのではないか」といった見方もある²¹⁾。東南アジア諸国の実情に沿った貴重な見解である。

そこで、本稿では上記のことを念頭におきつつ、(東南)アジア諸国の将来の少子高齢化に対して社会の人的資源をフル活用するように提言しておきたい。すなわち、現在十分には活用されていない、国内の高齢者、女性、障害者らを含む人的資源を、外国人労働者の流入量とのバランスを図りながら、より良く活用するといった社会的枠組みをこれから作り上げることが大切である。多くの場合に日本の経験を応用できるであろう。

さらに、日本をはじめ先進各国の事例を分類・分析し、これから高齢社会を迎える国々へ適応可能となるように伝播していくことは、日本にとっても新しい国際貢献のかたちになり得る可能性を秘めている。この意味でも端緒についたばかりの(東南アジア地域の研究者らと一緒に)高齢者雇用や日本社会の高齢化現象に関する調査が、今後、新たな国際共同研究分野の一つとなっていくことを願

20) シルバー人材センターを通じての就業は労働法上の労働ではないので、働いたことに対する賃金は給与という名称ではなく、配分金(あるいは、支払われる対価)と呼ばれる。

21) 『第20回アジア・アフリカ研究会』(2010年9月26日「現代アジアアフリカセンター」主催)では、林在圭教授(静岡文化芸術大学)やバンバン・ルディアント教授(和光大学)らからこうした見解が示された。

っている。

付記：ともに研究を進めるマレーシア人若手研究者らに来日の機会を与えていただいた、ユニバーサル財団および国際交流基金（JFKL）に対して記して感謝を述べたい。なお、本稿はすでに公表された英文論考（Iwao Kato, “Aging Asia”, WAKO KEIZAI, Vol.43 No.2・3, Wako University Shakai Keizai Kenkyujo, 2011）と共著書（「アジアの高齢化を考える」現代アジアアフリカセンター編『アフラシアの世界：さまざまな生存のありかた』アジア文化社／近刊中）の一部を引用しつつ、新たに行われた調査結果などを加筆したものである。

《参考文献》

- Iwao Kato & Beatrice Lim, “Consideration on transfer of Japan’s aging experience to South East Asia”, 『地球環境時代の経済と経営』白桃書房, 2011年
- Iwao Kato, Fumitaka Furuoka, Beatrice Lim, Khairul Hanim Pazim, Balakrishnan Parasuraman, Balan Rathakrishnan, “Case Study of Successful Senior Citizen Employment in Japan”, *Researchers World - Journal of Arts Science & Commerce Research*-, Volume I, Issue 1, Oct 2010, (ISSN 2229-4686)
- Iwao Kato & Fumitaka Furuoka, “Japan’s aged society and employment of senior citizen”, *Japan in East Asia* / Chapter 6, University of Malaya, 2010
- Huu Ngoc, “Wondering through Vietnamese Culture”, The Gioi Publishers, 2010
- United Nations, “World Population Prospect 2008”, UN, 2009
- 大江守之・他（編著）『総合政策学』慶応義塾大学出版会2006年
- 大橋啓一郎『老いてゆくアジア』中央公論社2007年
- 鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー2011年
- 厚生労働省「人口動態統計年報」各年版
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』2006年（WEB版）
- 小峰隆夫『人口負荷社会』日本経済新聞社2010年
- 寺本実（編著）『現代ベトナムの国家と社会』明石書店2011年
- 清家篤・山田篤裕『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社2004年
- 日本経済研究センター「人口が変えるアジア」2007年
- 日本経済新聞社編『人口減少新しい日本をつくる』日本経済新聞社2006年
- 原田泰『なぜ日本経済はうまくいかないのか』新潮社2011年
- 古田元夫『ベトナムの現在』講談社1996年
- 藻谷浩介『デフレの正体』角川書店2010年
- 若林敬子「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』Vol. 52, No.2, 2006年

[かとう いわお]